

委託事業に係る県と公社等との随意契約状況調査票(平成26年度)

部等名 商工労働部
課名 産業政策課

公社等名 公益財団法人沖縄県産業振興公社

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	中小企業経営革新強化支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画策定の指導、承認後のハンズオン支援を行う。	18,777	○			多様な中小企業支援策を実施していることから、企業に対する総合的な経営支援が可能であること、本事業を円滑に推進するための県内中小企業支援機関との連携体制が構築されており、適切かつ効果的な事業推進が図れるため。	○		中小企業支援課
2	建設業経営力強化支援事業	窓口相談、専門家派遣、各種セミナー開催等により、県内建設業者の経営改善等を支援する。	9,266	○			中小企業が大半を占める建設業者からの相談等に対応するには、県内中小企業等の総合的な支援業務を担っている当該法人に委託するのが妥当である。	×		技術・建設業課
3	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進支援事業	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクト(事業企画)に対し、経営コンサルティング専門家派遣及び事業費補助等を行う。	60,275	○			中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人、中小企業新事業活動促進法における沖縄県事業環境整備構想に基づいて中核的支援機関として位置づけられた公益財団法人であり、県の商工施策を補完する機関として、中小企業等の経営基盤強化や県外、海外における展開のノウハウ、実績を有しているため。	○	多種多様な採択企業の事業効果測定の調査が必要であったため。	産業政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
4	県産品拡大展開総合支援事業	補助金の周知、相談等を行うことにより、積極的に県外展開に取り組む企業をサポートするほか、事前審査等を行い、円滑な補助金活用を支援する。	7,304	○			<p>①公社は、公正・中立的な公的機関であり、中小企業の支援機関としての経験、信頼も厚く、地域の商工会や経済団体等とのネットワークも有しているため、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に推進することが可能、かつ、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談についてワンストップサービスで対応することが可能となることから、効果的に事業を実施することができる。</p> <p>②仮に公的機関ではない企業等を補助金の申請窓口として設定した場合、県内生産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に実施することが難しいだけでなく、また、直接的または間接的に利害関係にあった場合、企業情報等の開示など、県内生産者等の積極的な補助金の活用を阻害することが十分に想定される。</p> <p>以上のとおり、県産品の販路拡大による産業の振興という本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者が公社に特定される。</p>	×		国際物流商業課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
5	産業イノベーション制度推進事業	産業イノベーション制度の普及啓発及び同制度の活用を希望する企業に対する計画作成支援・事前審査等の業務を委託する。	14,138			○	地方自治法施行例第167条の2第1項第2号に基づき、「産業イノベーション制度委託業務」委託業者選定企画提案コンペを実施し、審査会の結果により委託業者を決定し、随意契約を行った。	×		企業立地推進課
6	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資を行うファンドを設立し、制作資金の供給、ハンズオン支援を提供することでプロデューサー育成、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキル向上を図る。	39,759	○			①ファンド組成当初から当該業務に関わり、ファンドの運営及び事業支援のノウハウを有している。 ②財務諸表及び斬新なアイデア、特許事項など秘匿性の高い情報を取り扱い、業界の関係性にとられない中立公平な立場でハンズオン支援することが求められる。 ③会社はファンドの有限責任組合員としてファンド運営へ関与していることから引き続き同公社へ委託する必要がある。	×		文化振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
7	ベンチャー成長支援事業	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、ベンチャー企業の更なる成長を支援するとともに、新たなビジネスプランの発掘を行い、事業化支援を行うことで地域産業の内発型振興を図る。	13,716	○			①ベンチャー企業支援の実績やノウハウ、支援ネットワークなどが必要。 ②支援を受けるベンチャー企業は総合的な支援が必要である。 ③類似の支援事業を県から委託を受け安定的に実施し、本事業においても効果的・効率的な事業執行が期待できる。 以上のいずれにも該当する委託先が公益財団法人産業振興公社のみであるため。	×		産業政策課
8	戦略的製品開発支援事業	製品開発プロジェクトの公募、提案の審査・委員会の開催、製品開発の支援、事業化支援、成果の周知、フォローアップ調査	37,006			○	当該委託業務を遂行するにあたっては、製品開発プロジェクトの評価、競争的資金の配分など、中立、公平的な役割が求められるとともに、県内外企業に関する幅広い知見を有し、プロジェクトを事業化に繋げる適切な支援機能を有することが必要であり、企画提案公募によって受託者を選定することが適当であるため	×		ものづくり振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
9	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業	有限責任事務組合設立に関する業務委託及び組合設立後の管理・運営業務委託	22,079	○			(公財)沖縄県産業振興公社は、本県産業振興の中核的支援機関として位置づけられていることや、県の投資事業である「沖縄新産業創出投資事業」「沖縄ベンチャー育成ファンド組成事業」等を受託し十分なノウハウを有していること。国が策定した「官民ファンドの運営に係るガイドライン(平成25年9月27日)」に基づき適切に運営することが求められていることなどから、(公財)沖縄県産業振興公社に委託することが最も適切であると思慮されたため。	×		ものづくり振興課
10	新産業研究開発支援事業	バイオ・IT・環境分野における有望なベンチャー企業を発掘し、企業の成長発展に向けた研究開発費補助やハンズオン・マッチング等を実施することで、本県における新産業創出の核となるベンチャー企業の育成を図る。	44,370			○	成長意欲のある企業の優れた研究開発に対してハンズオン支援を行うための知見、組織体制、手法等を有する事業者に対して委託するためには、企画提案公募によって受託者を選定することが適当であるため。	○	企業信用調査や本事業HPの作成及び運用に係る業務が必要となったため。	産業政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
11	海外事務所活動支援事業	経済・貿易情報の収集、県産品の販路拡大等を目指した海外市場調査、国際観光の推進、企業誘致活動等を推進するための事業。	67,434	○			<p>本県の産業全般に関する市場の拡大を効果的に推進するため、県と経済団体が連携した実施体制を構築し展開することが重要であることから、委託先としては①県と経済団体等の連携のもと、海外市場の開拓を展開できる体制を有すること、②海外における市場開拓のノウハウ・実績を有することが必要である。</p> <p>その点(公財)沖縄県産業振興公社は、県内経済団体が理事となり設置された組織で各団体とのネットワークを有していること、海外事務所を開設し県内企業の海外進出や海外観光誘客等を行っている実績を有することから、委託先として最適である。</p>	×		国際物流商業課
12	新グローバル市場展開強化事業	海外における観光誘客、物産販路拡大等に関する現地機能を強化するため、海外事務所への営業スタッフの配置、委託駐在員を配置するための事業。	21,253	○			同上	○	事業スキーム上、海外在住者に駐在業務を委託することになっている。	国際物流商業課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
13	県産工業製品海外販路開拓事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外販路開拓アドバイザーの配置による海外展開支援 ・企業の展示会出展、海外営業活動及び海外展開可能性調査等を支援しビジネスマッチングを促進する助成金の交付 ・海外バイヤーの招聘 	37,414	○			海外展開に関する優れた知見やJETROをはじめとした国外機関とのネットワーク、産業振興の中核的支援機関としての役割、本事業を効率的かつ効果的に執行する体制、多様な支援事業の実施による総合的な経営支援など、(公財)沖縄県産業振興公社に委託することで最大限の成果が得られると思慮されたため。	○	採択企業の展開地域に関する調査が必要であったため。	ものづくり振興課
14	海外事務所等観光誘致機能強化費	観光誘客活動機能の強化、観光関連施策の推進、観光関連ビジネス支援の強化等	21,200	○			長年、海外事務所を設置し、観光施策の実施ノウハウ、民間企業とのネットワークを有している。	×		観光振興課
15	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	海外輸出拡大支援のための補助金審査、アドバイス等	47,247	○			県内事業者の経営支援ノウハウを有するとともに、海外事業者の対応や補助事業執行確認のため海外でのチェック体制も求められるため、海外拠点をも有するとともに外国語人材が豊富であるため。	×		国際物流商業課
16	万国津梁産業人材育成事業	国内外へのOJT研修派遣や各種セミナーなどを行い、沖縄の産業振興に資する高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成を図る。	78,166	○			一貫した支援体制が構築されているとともに、産業人材育成の実績、企業等のネットワークを有している(公財)沖縄県産業振興公社1団体に委託することが妥当であるため。	○	ホームページの運用上の必要があるため	産業政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
17	成長産業等人材育成支援事業	成長産業等分野の事業者が、新規雇用に伴い、従業員に専門的で高度な技術の習得のため、県外派遣研修を行う場合の研修旅費等の助成事業。委託業務として、事業所からの問い合わせに対する指導や書類審査等を行う。	6,174	○			当該法人は営利を目定としない団体であり、本事業に係る民間企業からの申請等に対して、公正、公平な立場で指導できること、また当該法人が行っている企業支援や人材育成等の事業を通じて、県内企業、団体等の情報を把握する幅広いネットワークがあり、多角的な支援体制が整っていることから、適切かつ効果的な事業推進が図れるため。	×		雇用政策課
18	世代間スキル継承型雇用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知・広報 ・I事業所への事業説明や問い合わせ対応 ・申請書類に対する審査、指導 ・県への審査報告(書類送付) ・ペア後の就労後の実績報告書に関する審査、県への報告 ・その他事業実施に必要な業務 	10,089			○	各種企業への周知・広報、事業説明会の実施、申請に対する審査等を行うが、これらの業務を迅速かつ正確に行う必要があるため、業者選定は、企画提案を公募し、選定委員会で評価した結果を踏まえて決定した。	×		雇用政策課
合計			555,667	14	0	4		6		

委託事業に係る県と公社等との随意契約状況調査票

部等名 _____
 課名 _____
 担当者 _____

公社等名 _____

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>【記載要領】</p> <p>①様式は公社等ごとに作成すること。</p> <p>②「随意契約の方法」欄は、該当する項目に○を記載すること。</p> <p>③随意契約の理由」欄は、予算執行伺い等に記載した内容等を参考に具体的に記載すること。</p> <p>④公社等が委託事業を再委託している場合は、「再委託の有無」欄に、○を記載し、「再委託の理由」欄を記載すること。</p> <p>⑤「県の担当課」欄には、委託業務担当課名を記載すること。</p> <p>⑥欄外の「県との委託契約の件数」については、県と公社等の委託契約の全体の件数を記載すること。(全ての委託契約中の随意契約件数を把握するため。公表はしません。)</p> <p>⑦記載欄は適宜追加すること。</p> </div>									
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

県との委託契約の件数 _____ 件